

# 貿易から見た各国の経済的特徴と 東アジア地域の経済統合への示唆

対馬 宏

## 要 旨

グローバリズムとリージョナリズムのせめぎ合いの中、ここ10年ほどで、国際経済関係はめまぐるしく変化してきた。そして、現在、東アジア地域は自由貿易協定、地域経済統合の議論において、世界でも最も注目される地域になっている。ところが、日本を含む東アジア地域は、その統合の枠組みさえも明確でない状態が続いている。

本稿では、こうした状況をふまえ、EUやNAFTAなどの先行地域経済圏と比較して、日本を含む東アジア地域が有する経済力、域内統合の進展度などを、主に定量的に検証することを目的とする。具体的には、第一に、貿易関連の分析手法を日本を例として整理する。この後、第二に、この手法を域内の分析に応用し、日本を含む東アジア地域を一つの経済統合と見なして、EU、NAFTA等との比較を行い、同地域の経済統合の可能性を探ることとする。

## I 東アジア地域の経済統合の可能性

筆者は2001年度の本学紀要に、日本を取り巻く貿易環境と地域統合について寄稿した。その結論として、世界全体で貿易がその重要度を増していることを指摘し、我が国はWTO体制を支持しつつも二国間問題の貿易協定を積極的に推進するべきだと述べた。それから現時点までのわずか3—4年の間にも、我が国の国際通商環境はめまぐるしく変化してきた。なかでも、今、東アジアは自由貿易統合の議論において、世界でももっとも注目される地域のひとつとなっているのである。

ところが、東アジア地域は、特に日本を含んだ場合、その統合の枠組みさえも明確でない状態が続いている。この地域が一つの経済統合、あるいは自由貿易地域を持つということが果たしてどのような意味を持つのか、明らかにされているとはいえない。

本稿では、こうした状況をふまえ、EUやNAFTAなどの先行地域経済圏と比較して、日本を含む同地域にどの程度の経済力があるのか、域内統合の度合いはどの程度なのかなどを検証し、これをふまえて、その現状にどう対処するべきかを検討したい。分析は主に定量的に行っていく。

具体的には、第一に、そもそも貿易とは何かに始まって、貿易関連について、どのような分析がされるかを簡単にまとめてみる。これにより、貿易関係から見た一国の経済的特徴を捉える手法を整理する。いいかえれば、貿易の役割、貿易が各国に与える影響を明らかにする。ここでは、主に、日本を例にとって分析していく。この後、第二に、この手法を域内の分析に応用し、日本を含む東アジア地域を一つの経済統合と見なして、NAFTA、EU等との比較を行う。これをふまえて、次には、再度日本を一国ととらえ、日本とEU、NAFTA、東アジア地域それぞれとの特化係数を分析し、経済統合の可能性を検討してみたい。

## II 貿易関連の指標・数値を利用した一国経済の捉え方

本章では、貿易数値を利用して各国の経済を比較する手法を整理する。具体的には、世界貿易の重要性をまず確認する。その後、貿易額、一人あたり貿易額、貿易収支（一人あたり貿易収支）、対GDP貿易比率（対GDP貿易収支）を行なう。また、その際日本を例として取り上げ、「我が国は貿易立国か」という問いに答える形で議論を進めていこうと考える<sup>(1)</sup>。

日本は貿易立国であるということはよく聞く話であり、小中高校と、海外との貿易なくしては我が国は成り立ち得ないと教えられてきた記憶がある。日本には資源がないために、それを輸入し加工して、付加価値をつけ、輸出する。その間の利ざやで日本は生きていかざるを得ないというのである。実際はどうか、検証していきたい。

### 1 世界貿易の重要性と経済成長

貿易とは国家間にモノが行き交うことである。貿易は経済発展のために必要不可欠のものとされてきた。貿易は世界経済の成長を促進してきたという点についてはすでに多くの研究がなされている<sup>(2)</sup>。表1は世界の貿易額、GDP、そして、対GDP輸出比率の推移である。過去50年で、世界のGDPは約42倍になっているのに対し、貿易額は104倍となっている。経済（GDP）規模に対する貿易の規模の割合が増加しているのが見て取れる。このため、対GDP輸出比率は8.3%から、20.9%にまで上昇しているのである。このことから、貿易が経済の中で果たす役割が増していることが明らかになる。貿易は大きな経済成長の原動力となるといって差し支えないであろう<sup>(3)</sup>。

表1 世界の貿易額とGDPの推移

	貿易（輸出）	GDP	対GDP輸出比率
単 位	億ドル	億ドル	%
1950	592	7107	8.3%
1960	1222	13937	8.8%
1970	2984	31377	9.5%
1980	19218	117902	16.3%
1990	33776	206627	16.3%
2000	61860	295851	20.9%
倍率 00/50	104.5	41.6	

（出所）IMF International Financial Statistics, 各月  
『世界経済の潮流2002秋』（内閣府）

### 2 国別の貿易総額

表2は、世界の主要貿易国（貿易額の多い国）とその貿易額である。世界の総計額は6兆4140億ドルで、往復（輸出＋輸入）で12兆ドルを超える。国別で最も貿易額の多いのは、アメリカで、7291億

表2 2001年 世界の主要貿易国と貿易額

項目	人口	GDP	輸出	輸入	輸出／世界計	輸入／世界計
単位	万人	億ドル	億ドル	億ドル		
アメリカ	28480	100822	7291	11791	11.4%	17.7%
ドイツ	8237	18534	5705	4862	8.9%	7.3%
フランス	6091	13492	2943	2925	4.6%	4.4%
イタリア	5775	10848	2417	2329	3.8%	3.5%
イギリス	5976	14223	2673	3209	4.2%	4.8%
中国	127627	11590	2660	2435	4.1%	3.6%
韓国	4734	4221	1503	1410	2.3%	2.1%
台湾	2241	2811	1228	1072	1.9%	1.6%
香港	672	1639	1900	2014	3.0%	3.0%
シンガポール	413	856	1217	1160	1.9%	1.7%
インドネシア	21484	1453	563	309	0.9%	0.5%
タイ	6291	1147	653	618	1.0%	0.9%
マレーシア	2263	880	880	738	1.4%	1.1%
日本	12729	41647	4028	3488	6.3%	5.2%
世界計			64140	66730		

出所：表1に同じ

ドル輸出して1兆1791億ドル輸入している。次が東西統一後のドイツで、往復で約1兆ドル、日本は3番目で4028億ドルの輸出、3488億ドルの輸入となっている。これは世界の輸出、輸入総額のそれぞれ6.8%、5.2%を占めている。これは低い額とはいえず、日本は貿易で支えられている国と考えて良い。日本は貿易立国であるといえる。

### 3 一人あたり貿易額

しかし、上の評価方法では、大国（人口が多い国）の方がどうしても大きな数値がやすいという傾向がある。これを平準化するために一国の貿易総額を総人口で割ることが必要だという考え方がでてくる。

表3は各国の貿易額と一人あたり貿易額である。これを見ると、日本は、輸出で3164ドル、輸入で2740ドルとなっている。特殊事情のある香港、シンガポールそれに、市場統合して関税同盟化しているEU加盟国などでは、一人あたり貿易額は日本よりはるかに高い<sup>(4)</sup>。しかし、これらの国を除くと、我が国はアメリカと並んで一人あたり貿易額が多い国になっている。一人あたりの貿易額から見ても我が国は貿易を無視しては成り立ち得ない、貿易立国であるといえる。

表3 2001年 世界の主要貿易国と一人あたり貿易額、貿易収支、輸出依存度

	輸出／人	輸入／人	貿易収支	収支／人	輸出依存度	輸入依存度
	ドル	ドル	億ドル	ドル	%	
アメリカ	2560	4140	-4500	-1580	7.2%	11.7%
ドイツ	6926	5903	843	1023	30.8%	26.2%
フランス	4832	4802	18	30	21.8%	21.7%
イタリア	4185	4033	88	152	22.3%	21.5%
イギリス	4473	5370	-536	-897	18.8%	22.6%
中国	208	191	225	18	23.0%	21.0%
韓国	3175	2978	93	196	35.6%	33.4%
台湾	5480	4784	156	696	43.7%	38.1%
香港	28274	29970	-114	-1696	115.9%	122.9%
シンガポール	29467	28087	57	1380	142.2%	135.5%
インドネシア	262	144	254	118	38.7%	21.3%
タイ	1038	982	35	56	56.9%	53.9%
マレーシア	3889	3261	142	627	100.0%	83.9%
日本	3164	2740	540	424	9.7%	8.4%

出所：表1に同じ

#### 4 貿易収支

貿易額の大小では、貿易がその国に大きな役割を果たしているとは必ずしもいえないと主張する考えもある。重商主義的な考え方だが、貿易を通じて、輸出が輸入を上回れば、(貿易収支が黒字ならば)、貿易立国であるという考え方である。黒字がその国の富を増やすというのである<sup>(5)</sup>。

表3は主要国の貿易収支額を比較した数値である。日本は540億ドルの黒字である。貿易で富を獲得している国、貿易立国といえるのではないだろうか。経常収支の大幅赤字を続ける貿易ナンバードンのアメリカとは対照的に、我が国の国際収支黒字幅は大きい。

表3には一人あたりの貿易収支も載せてある。これを見てみても、日本の数値はドイツなどと並んで世界的にも高水準である。国際収支で見ると日本はまさに貿易立国である<sup>(6)(7)</sup>。

#### 5 対GDP貿易額

経済規模が大きいと当然貿易額が増える。これを平準化し、公平に比較するには、一人当たりの貿易額や総貿易額ではなく、総貿易額をGDPで割った値(対GDPの輸出比率)で比較するべきだという議論が出てくる。これなら各国・各地域経済がどれほど海外との関係を密にしているかが、その経済規模に関わらず明確に比較できる。これを貿易依存度といい、貿易依存度は輸出と輸入に分けられる。ここでは、主に輸出依存度の方を中心に見ていく。

貿易依存度の世界全体の平均は、表1にすでに載っている。世界のGDPの総額を輸出総額で割っ

て、20.9%の貿易（輸出）依存度となる。世界貿易なので、これが輸出依存度であり、かつ、輸入依存度であると考えて良い<sup>(8)</sup>。

国別の貿易依存度はどうなっているか。表3は、いくつかの国の貿易依存度の比較表である。我が国の貿易依存度は、輸出が9.7%、輸入が8.4%となっている。つまり、我が国の対外貿易依存は輸出に関しては世界の平均の半分以下、輸入に至っては同40%程度という低い水準ということになる。これではとても世界の標準とは考えられない。対GDP比という基準を持ち出すと、日本は貿易立国であるということはいささか困難になる。もし日本が貿易立国というのなら、世界のほとんどの国が貿易立国になってしまう<sup>(9)</sup>。

## 6 貿易額とGDPの相関関係

前節までの議論から、対GDPの輸出比率（輸出依存度）で見ると日本は貿易立国とは呼びがたいとなった。しかし、この基準をすべての国に一律に当てはめるのでは公平性に欠けるという意見もある。それは、GDPが大きければ一国で生産手段を内製化する可能性がより高くなるからである。そのために、GDPの小さい国は大きい国よりも貿易依存度が高くなりがちだということである。実際シンガポールや香港は同比率が100%を超えている<sup>(10)</sup>。

従って、これを考慮に入れるべく、輸出額とGDPで相関関係を見ることが必要になってくる。いかえれば、これまで述べてきた方法以外で、貿易を通して海外との関係を密にしている国とそうでない国を数量化できないかということである。そこで、もう一度データを見直すと、輸出額はGDPと人口に依存して決まりやすいという傾向が見えてくる。この傾向を数量化するために、主要国の輸出額を従属変数、人口・GDPを独立変数として回帰分析を試みた。

表4はその結果である。これより、GDPが1増えるごとに、輸出が0.08程度増えていることがわかる。そしてこの分析値をもとに日本の対GDPの輸出比率を算出すると9%程度となる。これは、実際の日本の輸出依存度（%）とほぼ同水準となる。日本は貿易額の大きさとしては、ごくふつうの国といえることになろう<sup>(11)</sup>。

表4 回帰分析の結果表

重相関R	0.849676
重決定R <sup>2</sup>	0.72195
補正R <sup>2</sup>	0.709861
標準誤差	75338.37
データ数	49

## Ⅲ 世界の主要な地域経済統合と貿易

前章では、日本を例として一国が貿易の傾向から見て経済的にどのような特徴を持った国と位置づけられるかを見てきた。そしてこの手法は、国にとどまらず、ある特定の地域の経済的特徴をつかむのにも適用することが可能である。本章では、この手法を使って、既存の地域経済統合であるEU、NAFTA、AFTA、それと新しい経済グループとして日本、中国、NIES4、ASEAN4の計10カ国地域が統合したと仮定したグループ（これを本稿では、以下、新東アジア経済統合とよぶことにする）の域内の貿易の傾向、それから考えられる域内経済の特徴を比較分析する<sup>(12)</sup>。そし

	係数
切片	61419.66
X値1	-0.01021
X値2	0.079498

(注) X値1は人口、X値2はGDP

てそれを持って、新東アジア経済統合の世界経済の中での位置づけと同地域の今後の経済的進展の可能性に言及したい。具体的には、各地域の域内 GDP (A)、地域総輸出額 (B)、地域総輸入額 (C)、域内貿易額 (域内向けの輸出額) (D)、域外貿易額 (域外向けの輸出額) (E)、対 GDP 総輸出比率 (F)、対 GDP 域外輸出比率 (G)、域内貿易比率 (対総輸出=総輸出に占める域内向け輸出額の割合) (H)、域内貿易比率 (対総輸入) (I)、を算出し、比較分析する。

### 1 各地域の域内 GDP (A)、総輸出額 (B)、域内貿易額 (D)、域外貿易額 (E) の比較

表5は、EU、NAFTA、AFTA、加えて日本・中国・NIES4・ASEAN4の新東アジア経済統合に関する経済・貿易関連データである<sup>14)</sup>。

まず、各地域の総輸出額 (B) を比較してみる。EU、NAFTA、新東アジア経済統合がそれぞれ2.2兆ドル、1.1兆ドル、1.5兆ドルとなって、EUが最も高い。この数字を見る限りでは、EUが最も対外的に開かれているように見える。しかし、この数字は各地域グループの加盟国の輸出額を単純に合計したにすぎない。EUは15カ国、新東アジア経済統合も10カ国で構成されている。加盟国数が増加すれば域内貿易額も増加する傾向にあるのは容易に想像される。従って、この数字を、3カ国で形成するNAFTAと同じ基準で比較するのは公平ではないという見解が出てくるわけである。

そこで、ここでは、さらに、各地域統合の総輸出から域内貿易の分を差し引き、各地域経済統合の純粋の域外貿易額 (E) を算出する。まず、EUは総輸出額 (B) 2兆2650億ドルのうち、域内貿易額 (D) は1兆3770億ドルなので、EUから純粋に域外への輸出 (前者-後者) は8880億ドルということになる。同様に、NAFTA、新東アジア経済統合も計算すると、それぞれ、域内貿易額は6200億ドル、7170億ドル、域外への輸出額は5150億ドル、8290億ドルと算出される。ということは、EUの域外貿易額 (E) と新東アジア経済統合のそれはほとんど変わらないということになる。EUと新東アジア経済統合が輸出を通して対外的に影響を与える (あるいは受ける) 程度はほとんど同じなの

表5 EU, AFTA, NAFTA, 東アジア地域統合の貿易関連データ

	項目	単位	EU	AFTA	NAFTA	東アジア
A	域内 GDP	10億ドル	7943	883	11284	6697
B	地域総輸出額	10億ドル	2265	399	1135	1546
C	地域総輸入額	10億ドル	2217	339	1476	1289
D	域内貿易額	10億ドル	1377	93	620	717
E	域外貿易額	10億ドル	888	306	515	829
F	総輸出比率 (対 GDP)		28.5%	45.2%	10.1%	23.1%
G	域外輸出比率 (対 GDP)		11.2%	34.7%	4.6%	12.4%
H	域内貿易比率 (対総輸出)		60.8%	23.2%	54.6%	46.4%
I	域内貿易比率 (対総輸入)		62.1%	27.3%	42.0%	55.6%

(資料) 表1と同じ

だ<sup>(14)</sup>。

## 2 各地域の域内貿易比率（H）と域外輸出比率（G）

前節では、各地域統合の貿易データのみを扱ってきた。本節ではこれに各地域統合の GDP データを加え、さらに詳細な3つの地域グループの比較を行う。まず、GDP について比較すると、新東アジア経済統合はおよそ6兆6970億ドルである。これはEUの7兆9430億ドル、NAFTAの11兆2840億ドルと比較して、それほど大幅に少ないとはいえない。3地域とも経済規模は決定的な大差はないことを確認しておきたい<sup>(15)</sup>。

つづいて、各地域の総輸出比率（F）を見てみる。再度、表5をみてみよう。EUが28.5%、NAFTAが10.1%、東アジアが23.1%となっている。これを見る限りでは、EUがもっとも活発に貿易を行い、NAFTAは比較的少ないようにみえる。しかし、上記の輸出依存度は、ただ単に加盟国の輸出を足し合わせ、それを加盟国の総GDPで割っただけであるということは、前節で既に述べた。従って、これを見てEUが外に開かれているというのは早計である。ここでも、前節と同様に、域内貿易額（D）の分を差し引き、あたかも各地域統合が一国と考えた域外輸出比率（G）を算出することとした。具体的には域外貿易額（E）を域内GDP（A）で割って、各地域の域外輸出比率（G）とするのである。この結果も表5にでている。EUは11.2%、NAFTAは4.6%、新東アジアは12.4%となっている。

この結果は貿易を通して見た場合、3つの地域が経済的に似通った形をしていることを表している。AFTAの数字と比較することによってこの事実は明確になる。AFTAは域内GDPも小さく、対外輸出比率も34.7%と他の三つの地域に比べると3倍あるいはそれ以上である。すなわち、一国ごとで見ても、地域全体を捉えてもAFTAは他のEUなどと比べて対外通商関係が強いのである。対して新東アジア経済統合は、EU、NAFTAと比べて、域内GDP（A）、域外輸出比率（G）などで大きな相違を見ない。数字から見れば東アジアの地域は欧米と同様の広域経済圏がすでに形成されており、域内でかなりの経済的要件を自足できるようになっているとも評価できる。

## 3 特化係数

新東アジア経済統合が単なる総額での貿易関係が緊密であるということにとどまらず、よりいっそうの結びつきを有している、すなわち質的にも高い相互依存関係にあることを明確にするために、本節ではアジアと日本との輸出入の品目ごとの特化係数を見てみたい。

表6は日本と世界各地域との間の特化係数である。日本から見た特化係数なので、プラスならば日本が、マイナスならば相手国が輸出超過となる<sup>(16)</sup>。プラスになっているのは、資本財と耐久消費財であるので、日本は、食料品、工業用原料、非耐久消費財を輸入し、資本財、耐久消費財を輸出していることがわかる<sup>(17)</sup>。これだけを見ると、いわゆる原材料を輸入して製品を輸出する従来型のイメージの日本が浮かび上がってくる<sup>(18)</sup>。ここではもう少し詳しく見てみよう。

まず、資本財に注目しよう。我が国は対世界全体で特化係数がプラス42.0ポイントと非常に大きい

表6 日本と世界各国・地域の特化係数

	総額	食料等	工業用原料	資本財	非耐久消費財	耐久消費財	その他
総額	7.2	-87.8	-32.1	42.0	-81.1	42.7	32.4
カナダ	-8.3	-97.5	-75.5	56.1	-40.0	81.2	13.3
米国	31.5	-93.8	-6.1	38.4	-61.4	82.6	38.2
EU	18.1	-95.8	-22.8	51.7	-78.8	20.7	33.0
オーストラリア	-30.6	-96.8	-84.2	87.6	33.3	97.8	-13.6
ニュージーランド	-26.7	-93.8	-78.4	84.9	100.0	97.1	50.0
アジア	4.6	-74.5	3.6	32.0	-86.4	-24.4	31.3
中国	-30.2	-94.7	9.3	7.9	-97.6	-72.5	-5.9
NIES	39.2	-52.3	41.6	45.4	-9.2	20.6	51.9
ASEAN	-0.1	-92.3	-31.7	29.6	-70.5	-9.7	31.3
中東	-61.7	-50.0	-93.1	85.3	75.0	98.3	73.1
中南米	29.6	-98.9	-36.1	85.8	-15.8	80.6	15.6
アフリカ	-1.2	-93.2	-68.2	97.9	-33.3	36.8	53.8
中東欧ロシア	-35.4	-97.4	-83.4	66.8	-60.0	27.7	-16.7
ロシア	-68.6	-98.4	-94.8	95.7	100.0	100.0	0.0

(資料)「外国貿易概況」(2001), 日本関税協会

出超となっている。問題はここからで、国・地域別の特化係数である。カナダ、EUなどの主要先進国に対しての特化係数は各々プラス56.1ポイント、プラス51.7ポイントとなっており、我が国の世界全体への資本財特化係数の平均値である42.0ポイントを上回っている。欧米諸国のなかで、42.0ポイントを下回っている国（すなわち、世界全体の中ではそれでも我が国に資本財を輸出している部類に入る国）は、同係数が、プラス38.4ポイントの米国のみなのである。それもわずかに、4ポイント下回っているにすぎない。

一方アジア各国・地域は、全体でプラス32.0ポイントとももちろん日本からの出超であることには変わりはないが、決して我が国からの輸出一辺倒というわけではない。中国のように、プラス7.9ポイントとほとんど日本と対等に資本財貿易を行っている場合もある。

この傾向は、もう一つの我が国の輸出超過項目である耐久消費財にも見られる。我が国の耐久消費財に関する特化係数（対世界全体）は42.7ポイントであり。これを下回っているのは先進国グループではEUだけである。しかも、下回っているといってもプラス20.7ポイントと我が国に対してEUが入超であることは変わらない。対してアジアは中国のマイナス72.5ポイントを筆頭に合わせてマイナス24.4ポイントと日本の入超となっている。

一般に、先進国同士の貿易は、同種の製品でも相互に貿易が行われる産業内貿易が中心で、一方、先進国と途上国の場合は、経済発展段階によって差が生じるために同種の製品では貿易が起りにくく、（資源、食品、軽工業品が途上国から先進国へ、資本財、高度技術品が先進国から途上国へ）主

に、産業間貿易が行われることが多い。ここで選んだ日本以外の東アジア諸国・地域は未だに一人あたり GDP などで見ると日本とは桁が違うほどの途上国が主体である。したがって、本来ならば、日本は欧米先進国との間では産業内貿易（すなわち、同品目の貿易）、途上国との間では産業間貿易（他品目の貿易）が主流であっておかしくない。しかし、実際にはむしろ日本とアジアの間で産業内貿易が起こっているのである。中国・NIES4・ASEAN4 諸国で構成される東アジアの新経済統合は、すくなくとも貿易に関しては、質的にも日本にとって欧米と比べても勝るとも劣らないパートナーとしての高い資質・条件を有しているのである<sup>20</sup>。

#### Ⅳ まとめ

本論文では、我が国を例とした貿易と経済の特徴を捉えることから始まり、貿易額と GDP 規模の相関関係＝貿易依存度が、経済圏の特徴を見るのにも有効であることを示してきた。そして、ある経済圏を一国としてみた場合の輸出依存度や、日本を中心にした特化係数などの数値を用いて、東アジアにできる可能性のある仮想の地域統合（新東アジア経済統合と呼んだ）を分析した結果、同地域統合の経済パフォーマンスは良好であると結論づけた。すなわち、東アジアは既に貿易面・経済規模から見る限り、EU、NAFTA などと比較しても遜色ないほどに緊密な経済関係をすでにもっているのである。

ここで、注目すべきは、EU、NAFTA、新東アジア経済統合の成り立ちの違いである。EU はその構想が立ち上がってから現在まで、半世紀の歳月をかけ、長い協議の末に作り上げられた連合である。NAFTA も米国の強力なリーダーシップのもとに90年代前半に急テンポで一体化を成し遂げてきた協定である。双方とも人工的に多くの労力をつぎ込んでいる。加えて、EU や NAFTA はその地域が地続きであり、かつ、文化的にもはるかにアジア諸国より類似性が強い。一方、新東アジア経済統合は、現在までのところはおおかた自然発生的に形成されたつながりで経済的關係が維持されている。このことを考慮するならば、新東アジア経済統合の地域で現状より少しでも自由貿易協定等の経済協力に向けて、新たに人為的に地域統合が推進された時、同地域が世界でも有数の通商圏を作り出すポテンシャルを持っていると想像するのは難くない。これまでの貿易関連データを見る限り、日本・中国・アジア諸国のさらなる一体化は決して夢物語ではないのである。

地域経済統合は、経済・通商問題であると同時に、すぐれて国際政治の問題でもある。従って、純粋な経済課題として検討されにくいという事情もあろう。しかし、少なくとも数字上は、同地域の経済統合については、前向きに検討されるべき状況にあるのは間違いない。東アジア地域は30年にわたって世界でも上位の経済成長を続けてきた。そして、我が国との相互依存関係を持続的かつ急速なテンポで高めてきた。今や、我が国にとって東アジア地域は経済パートナーとして欠かせない存在になっているのだ。

一方、我が国の東アジア地域との経済関係を形成してきたのは、(ODA などの経済協力を除くと)主に民間ベースだったということも忘れてはならない。我が国の通商政策は好むと好まざるに関わらず、対米摩擦への対応に追われており、対アジアでの通商政策は、民間の高度な経済関係の構築と

は裏腹に必ずしも積極的に推進されてきたとはいえない。中国のWTOへの加盟が実現したように、現在の国際経済環境はこの10年だけでも大きく変化している。我が国は、こうした期を逃さず、東アジアとの通商関係を強化し、民間ベースの経済関係をバックアップするような通商政策をより積極的に考えていくべき時が来ているのではないであろうか。

#### 注

- (1) ここでは、貿易立国＝『貿易を盛んにおこなうことによって経済を成り立たせている、あるいは貿易をおこなうことが立国する上で必要不可欠とされる国のこと』と定義しておきたい。
- (2) 貿易と世界経済の関係については、伊藤（1996）『ゼミナール国際経済入門』の1章などを参照。
- (3) 比較優位の考え方に則り、貿易を通じて、労働力の増加や生産性などの上昇が見られなくても供給力を上昇させられるし、富は増加するというのがリカードの説である。ただし、実際にはリカードモデルのようにスムーズにプラスの貿易効果が出るとは限らない。貿易で我が国では繊維をつくるのが有利となったからそうしましょう、については、農業のみならず、あるいは、鉄鋼業のみならず、繊維産業に移りましようと言ってもそう簡単に移れるものではない。実際にはモデル通りに動くわけではない。リカードの説については、多和田（2002）を参照。
- (4) 香港、シンガポールは、ともに中継貿易が盛んであるためこのような数字がでる。
- (5) この場合、貿易収支よりも、経常収支の方が比較対象として良いという意見もある。商品貿易でマイナスでも、サービス貿易収支や、経常移転収支、所得収支などがプラスであれば、その国にとってマイナスの影響があるとはいえないからである。ちなみに、直近の数字（2002年）では、日本はドイツに次いで2位であるが、ドイツはサービス収支のマイナスが日本並みにあり、経常収支ではほぼ0（2001年度）の水準になる。
- (6) 対GDP比貿易収支でも、我が国の場合、結果はほぼ同様である。
- (7) 貿易収支の考え方は長期的にはそれほど単純ではない。すなわち、異時点間の貸借関係とすることも可能だからである。
- (8) ただし、世界輸入は世界輸出よりも若干高くなる傾向にある。これは輸入はCIF価格、輸出はFOB価格のためである。また、輸出入とも各種統計機関のどの数字を採るかにより世界貿易の数字が若干異なる。
- (9) 対GDP輸出比率については、大矢野（96）p.9.を参照。
- (10) 中継貿易の影響については、注(4)を参照。
- (11) むしろこの数字の方が、当を得ているかもしれない。というのは、大国で、GDPが、高ければ高いほど、1セットを国内でそろえられるからである。これは、レオンチェフの産業連関の考え方にも呼応する。また、科学技術が進歩するほど、輸送、通信が発達を遂げ、規模の経済が拡大する。そして、経済規模を拡大していけば、最終的には、世界経済を一国と同じと考えることになり、輸出比率は0になる。
- (12) NIES4とは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国・地域、ASEAN4とは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国をさす。
- (13) ちなみに、三統合体はその域内関係においてそれぞれ特徴が異なる。貿易相手として、EUは域内、NAFTAは米国中心である。一方、AFTAの貿易相手国・地域ではNAFTA、AFTAのシェアが大きく、日本、EUとつづいている。すなわち、AFTAの貿易相手は域内（AFTA自身）ではない。また、後に指摘するが、NAFTAは一国と考えると極端に輸出依存度が低くなる。
- (14) さらに、総輸出に占める域内の輸出の割合を上記の数字を使って求めると、EUは、60.8%、NAFTAが54.6%、新東アジアが46.4%となる。すなわち、EUでは貿易といっても域内でのやりとりが多く、これは米国内の西海岸と東海岸の交易（移出入）が「貿易」に含まれているようなものとも考えられるのだ。
- (15) AFTAが他の経済統合と比べて経済的に小規模（10分の1程度）であることを確認しておきたい。
- (16) 特化係数とは、貿易を通じた二国間の相互依存関係を示した値で、  
特化係数＝（輸出－輸入）／（輸出＋輸入）

で求められる。最大値は1、最小値が-1となる。この数字が大きければ大きいほど、A国からB国への出超の度合いが高いことになる。逆に、小さければ小さいほど（マイナス1に近いほど）、B国からA国への出超の度合いが高いことになる。特化係数は、データさえあれば、すべての二国間、あるいは二地域間で、品目ごとに算出することができる。

- (17) ここでいう輸入、輸出はそれぞれ、品目別の総輸入（総輸出）から総輸出（総輸入）を引いた純輸入、純輸出である。
- (18) ちなみに、出超の2項目、資本財、耐久消費財は、それぞれ57.5%、18.5%を占める。このため項目数は2であるが、我が国の総輸出に占めるこの2項目のシェアは大きい。
- (19) ちなみに、ここでは載せないが、1995年時の特化係数も調べてみた。若干異なるのは、非耐久消費財が輸出から輸入へ転じた点であろう。これは、日本の輸出構造が高度化したための変化である。
- (20) 我が国の貿易構造については、小峰（2003）を参照。

#### 主要参考文献、主要参考データ

- 伊藤元重 『ゼミナール国際経済入門』 日本経済新聞社 1996
- 大矢野栄次 『国際経済の考え方：国際化と私たちの生活』 九州大学出版 1996
- 小峰隆夫 『最新日本経済入門』 日本評論社 2003 第2版
- 清水書院 『資料 政治・経済』 2003年版
- 多和田眞、近藤健児編著 『改訂版 国際経済学』 創成社 2002
- 内閣府 『世界経済の潮流』 2002年秋 内閣府 2002
- 二宮書店編 『データ・ブック・オブ・ザ・ワールド』 2003年版
- 日本貿易振興会 『貿易投資白書』 ジェトロ出版 2002年版